

事務事業名		パブリックコメント推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	広報広聴係	担当課長名	大木 聡	
	施策	3 市政情報の共有と広聴活動の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 広聴活動の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
	事業区分						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H18年度～			根拠法令 条例等	佐野市パブリック・コメント 手続要綱				
	事業区分						実施方法		直営		
	事業区分						事業分類		広報・広聴・啓発事業		
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
・市の政策形成過程における公正性の確保及び透明性の向上を図るとともに、市民の市政への参画を促進し、市民との協働による個性豊かな市政の推進に資するために実施する。			活動内容 ・広報紙、ホームページによる市民への周知 ・記者会見での案件として、マスコミへ情報提供 ・ケーブルテレビ番組「テレビ広報さの」での放送 ・市公式ツイッター、市公式フェイスブック上での周知							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			パブリックコメント実施回数	回	10	15				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・市民			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			市民数(人口)	人	123,182	122,582				
目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
・市の政策に対する市民の意見、考えを聴く。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			ホームページにおけるパブリックコメント閲覧件数	件	1,778	4,085				
④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)										
・市民の意見が行政に反映されている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			パブリックコメント1案件当たりの意見提出者数	人		8	13.0	14.0	15.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円			0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	20	20	20	20	20				
人件費計(B)	千円	78	79	79	79	79				
トータルコスト(A)+(B)	千円	78	79	79	79	79				

事務事業名	パブリックコメント推進事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	広報広聴係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年6月23日行政手続法の一部改正により、国の命令等を定める場合の一般原則として「パブリック・コメント手続」が法制化され、平成18年度から実施。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成21年9月議会の決算審査特別委員会において、パブリックコメントに対する意見が少ないのは、PR不足ではないのかとの意見あり。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・広報さの、ケーブルテレビを利用しPRを実施。 ・平成23年度より、市公式ツイッターを、平成25年度よりフェイスブックを用いてPRを実施。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市の政策形成過程で市民の意見を聴き、計画に反映させることは必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市の基本的な政策を定める計画等の策定であるので、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民の意見、要望等を把握し、市の施策に反映することから、対象は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	あらゆる機会を通して、パブリックコメント制度の周知を図ることにより、成果向上の余地があると思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	・事業費は人件費のみなので、削減の余地はない。 ・人件費も、パブリック・コメント制度の手続きの事務処理を行っているため、削減する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市民の声を市政に反映するための事業であり、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市民の声を市政に反映するための事業であり、休止、終了はない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) パブリックコメント実施に当たって、広報紙やホームページ、記者会見、ケーブルテレビ等を用いて各案件の積極的な周知行う。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	・パブリック・コメント制度に関心をもっていただけるよう、あらゆる機会を利用しPRに努める。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	